

令和3年度フォローアップ会議意見及び対応状況について

1 令和4年度までに実施済みのもの

課題解決への方向性	委員からの意見
「水源地域の魅力」の継続的な発信	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水源地域でのレクリエーションニーズの把握 ⇒ 県民ニーズ調査によるニーズの把握 ○ 体験メニュー、施設、場所、季節性などに関する情報の整備 ⇒ ポータルサイト「神奈川やまなみ五湖 navi」により情報の整備・配信を行った ○ 認知度向上のための新たな発信方法の検討 ⇒ 令和4年度フォローアップ会議において検討
かながわ水源地域の案内人制度の改善	<ul style="list-style-type: none"> ○ 案内人の役割の明確化 ⇒ かながわ水源地域の案内人会議において、案内人の役割の明確化を実施 ○ 案内人としてのイベントの企画、実施が可能な制度の検討 ⇒ 水源地域活性化・自然体験交流事業開催事業費補助金交付要綱を改正し、案内人が個人として実施する自然体験交流事業を支援の対象とした ○ 案内人意見交換会の実施 ⇒ 10月4日にかながわ水源地域の案内人会議として実施 ○ 案内人のPRやイベント等の情報発信、活動の支援 ⇒ 案内人特集記事の作成 ⇒ 水源地域活性化・自然体験交流事業開催事業費補助金交付要綱を改正し、案内人が個人として実施する自然体験交流事業を支援の対象とした
事業・制度の柔軟な運用	<ul style="list-style-type: none"> ○ ニュー・ノーマルやSDGsに配慮した事業実施 ⇒ (ニューノーマル) 水源地域活性化推進協議会事務担当者意見交換会を実施し、新たな行動様式を踏まえたイベント等の情報提供

事業・制度の柔軟な運用	⇒ (SDGs) 計画の方向性である、「水源地域の活性化」及び「水源環境の理解促進」を通じて、「水源地域を取り巻く環境を良好な状態で維持していくこと」という持続可能社会の実現に取り組んでいく
	○ 補助金事業・制度の柔軟な運用
	⇒ 水源地域活性化・自然体験交流事業開催事業費補助金交付要綱を改正し、案内人が個人として実施する自然体験交流事業を支援の対象とした(再掲) ⇒ 水源地域活性化推進協議会事務担当者意見交換会を実施し、新たな行動様式を踏まえたイベント等の情報提供(再掲)

2 具体的な対応を予定しているもの

課題解決への方向性	意見
「水源地域の魅力」の継続的な発信	○ 環境教育における情報の受発信体制の整理 ⇒ 小中学校等出前授業を創設し、案内人と連携し、教育現場における水源地域に係る情報の発信体制を整備していく。
かながわ水源地域の案内人制度の改善	○ 案内人リストの一括整理 ⇒ 既存の案内人に対する聞き取りを実施し、情報を整理していく
	○ オンライン上の案内人との交流のための環境づくり ⇒ 案内人と連携した Instagram による情報発信を推進していく
	○ 水源地域で活動する団体の掘り起こし ⇒ 案内人を募集することにより、掘り起こしを行っていく

3 今後、対応を検討していくもの

課題解決への 方向性	意見
「水源地域の 魅力」の継続 的な発信	<ul style="list-style-type: none"> ○ リアルタイムによる情報の受発信に関する整備 ○ プラットホームによる水源地域コロナ型レクリエーションパンフの作成 ○ オンライン上でのやまなみグッズの取り扱い ○ 水源地域の魅力発掘（地域資源の掘り起こし） ○ 水源地案内ツアーの整備 ○ やまなみグッズを取り扱う拠点の整理
かながわ水源 地域の案内人 制度の改善	<ul style="list-style-type: none"> ○ SNS上での発信力が高い人との連携 ○ 案内人推薦品のブランド化 ○ 市町村との案内人事業の連携 ○ 案内人による水源地域の源流文化の発掘
事業・制度の 柔軟な運用	<ul style="list-style-type: none"> ○ エリア別デジタルパンフレット・マップの作成 ○ 資源循環型の社会を意識したレクリエーション活動や短期滞在型の営みができるサービス事業の提供
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業の環境貢献に係る認定登録・公開評価 ○ 企業の環境貢献(ESG投資・グリーンファンド)や環境教育(ESD)との関連での地域PR戦略

4 質問として承った意見に対する回答

○ エリアごとの魅力を生かした事業として、エリアごとのPRとなるパンフレットやマップの作成は現計画に根差した良い事業と考えるが、地域団体へどのような取組依頼を行うことを想定しているのか。

⇒ 「エリアごとの魅力を活かした事業」の一環として、各エリアで活動する団体に対しモデル事業としてパンフレット・マップの作成を提示し、事業実施の意向を示した団体に対しての実施支援を行うことを想定しています。

今年度以降は新型コロナウイルスに配慮しつつもイベントを実施する潮流となっているため、原則的には地域団体からの提案に基づく事業の支援を行っていきませんが、柔軟な対応が必要となった際には、令和3年度会議において整理した方向性に基づく対応を行っていきます。